令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	港湾振興事業			事業番号	015-014
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	港湾事務所

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)海の豊かさを守ろう	ターゲット	14.1,14.5
		取組	有	民間事業者や近隣自治体と連携した海洋プラスチック対策の推進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度			昭和 47 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 ・船員法 ・船員法第104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令						

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関				
6	事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・船員法に基づく船員。 ・港湾関係諸機関との連絡調整 ・堺港湾の発展に同意する民間企業、団体。 (堺港湾振興会) ・常に海上で仕事をしている、漁師業、渡船業を営む方々。 (大阪府水難救済会) 			対象数	単位
					申請件数 振興会会員事業所(76) 水難救済会(35)	件数 会員数 会員数
7	事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・船員法に基づく船員手帳の交付、各種届出受付事務を迅速、正確に遂行する。 ・港湾所在都市の研究・問題解決に取り組み、振興を図る。 ・堺泉北港の振興発展事業を実施し、港湾の活性化を図ることにより堺市の産業の発展に寄与する。 ・水難の予防と水難による人命、船舶等の救済、災害発生時の救援活動を行う。 				
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・船員法に基づく各種事務処理を迅速、正確に行うため、船員法関係法令の把握や事務処理マニュアルを充実させる。 ・会員企業、団体の協力を得て研修の実施や港湾振興事業を実施、推進する。 ・港湾関係諸機関の総会等へ出席する。 ・海上保安庁の指導や会員の協力を得て、水難救助訓練や研修を実施する。 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	堺港湾振興会				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	5,400	5,400	5,400
	実績値	5,312	5,498				
達成率	98%	102%					
	当該指標を選定した理由						
	行政サービス向上の目安とするため						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	前年度の事務処理能力を維持する						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	10	10	10
	実績値	10	10				
達成率	100%	100%					
	当該指標を選定した理由						
	申請及び届出の処理時間を短縮することで、行政サービスの向上につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	過去3年間の1件あたりの平均処理時間数から算定						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	港湾振興事業	事業番号	015-014
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	17,538	17,800	19,917	19,738	20,570	
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他 ()	0	0	0	0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	133	113	159	117	159
	一般財源	17,405	17,687	19,758	19,621	20,411
14 人件費 (b)	14,300	18,800	15,500	15,500	15,800	
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	31,838	36,600	35,417	35,238	36,370	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	R7		
16 事業費内訳	報酬	R6 決算	2,557	2,557	役務費	R6	199	199
		R7 予算	2,592	2,592		R7	240	240
	職員手当	R6 決算	534	534	委託料	R6	1,534	1,534
		R7 予算	769	769		R7	1,478	1,478
	報償費	R6 決算	17	17	使用料	R6	12	12
		R7 予算	20	20		R7	15	15
	旅費	R6 決算	146	146	負担金及び補助金	R6	13,714	13,597
		R7 予算	455	455		R7	14,075	13,916
	需用費	R6 決算	1,005	1,005	研修会参加負担金	R6	20	20
		R7 予算	906	906		R7	20	20

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		5,312	5,498
② 上記①にかかる年間経費	千円	3,508	3,924
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	660	714
算出についての説明等 年間事業費（決算額）の20%を船員法に係る年間経費として、年間の申請・届出等の件数（人）で除して算出			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>近畿運輸局管内において、本市が処理する船員法に係る申請・届出等の件数は他の機関に比べ割合が高い。令和6年度以降、処理件数は増加傾向にある。届出に関して親切・丁寧な指導や迅速な事務処理をし、処理能力が高いことが信頼に繋がり、届出件数が多くなっていると考えられ、費用対効果が大きい。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>堺港湾振興会では会員事業所等の協力により、海洋プラスチックごみ削減事業や港湾の清掃活動等を積極的に行っている。これは、堺市SDGs未来都市計画に基づく取組であり、海の豊かさの保全に寄与していると言える。</p>
----	--